



奥富喜一

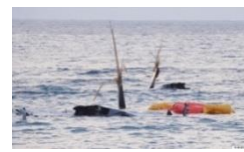
12月市議会（12月6日～22日）の概要を報告します。安倍政権になって4年。大企業が空前の利益を貯めこむ一方で、大多数の国民は生活が苦しくなっています。そんな中での12月市議会。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政であるべきとの基本姿勢で取り組みました。一般質問の詳しい内容についてはインターネット録画をご覧ください。福生市のホームページを開き、福生市議会→インターネット中継とクリックしてください。



池田公三

オスプレイの事故、安全性への疑問について 市長答弁「十分な説明受けていない」

横田基地に配備予定のオスプレイの安全性について、防衛省は5月の説明の際に、「安全性は確保されている」としましたが、その後もハワイでの墜落事故など事故は続いています。市長の見解を質しました。
《市長答弁》国からは5月に説明を受けたが、安全性について十分な根拠が示されたとは思っていない。引き続き説明を求めていく。



12/13 名護市沿岸に墜落したオスプレイの残骸

12月市議会 一般質問

猫の多頭飼育崩壊に対策を 背景に貧困問題

ネコが30頭にまで増えてしまって、家主や近隣の方と臭いや鳴き声などでトラブルになっている方から相談がありました。ちょうど、11月にNHK クローズアップ現代という番組で、全国でも多発していることが紹介されていました。家の壁やふすま、床などが壊れていく多頭飼育崩壊という状態になる背景には貧困問題が横たわっています。福生市でも3件あるとのこと。市としての対策を求めました。さくらネコ
市は、公益財団法人どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」を飼い主の同意を得て活用していきたいと回答しました。



さくらネコ

騒音と低周波騒音の人体への影響について

横田基地にCV-22 オスプレイを10機配備することは、毎年1万回を超す現在の離発着回数がさらに増えることであり、騒音被害も一層増加することを指摘しました。
また、オスプレイの低周波は他のヘリと比較しても突出しており、人体への影響が心配されます。長期間の低周波音は頭痛、イライラ、不眠、肩こり、動悸、耳鳴り、食欲不振、しびれなどの不定愁訴を起こすといわれています。さらに深刻なことは、窓ガラスの二重化などの防音対策が低周波音には効果がないことです。福岡高裁の2010年判決でも、回転翼機特有の低周波音と心身への被害の因果関係を認定しています。木更津でのオスプレイ騒音調査で使用したマイクについても低周波音をきちんととらえる性能があったかどうか検証が必要です。市長は、基地に起因する騒音、オスプレイの低周波音の懸念について引き続き対策を要請していくと答えました。



10/22 横田基地を離陸するMV-22 オスプレイ

公民館活動の一層の充実・発展を 公民館運営審議会の答申を受けて

福生市は市民の主体的な公民館活動が盛んな街です。住みよい福生のまちづくりにも貢献しています。一方では、公民館を生涯学習会館に変え、受益者負担の考えから有料化して単なる会場貸し業にしていく自治体もあります。市民の権利としての社会教育活動である公民館を守り、一層活発にしていきたいものです。
私も、合唱サークルで35年間利用させていただきました。今も、ギターサークル、憲法9条・福生市民の会の2つのサークルで公民館活動に参加しています。
教育委員会からは、より良い公民館を目指して、市民とともに一層努力していくと回答がありました。



公民館まつり

自由広場貸付事業（住宅建設）の募集時期について

私は、当初の経緯からここは実質的に自衛隊の官舎だと思っていますが、どなたでも入居可能とのことですので、お聞きします。前半工事完了に伴う募集では、近所にお住いのご家族が入居を希望されていたのですが、知らないうちに終了していたそうです。後半工事完了に伴う入居者募集時期と応募方法をお聞きします。
《回答》貸付先事業者を確認したところ未定とのこと。前回の募集サイトの検索は、「ダイワハウスの賃貸、賃貸住宅Dルーム」と入力し、「地域選択画面」に展開しますので、「東京」次に「福生」を選択すると、入居募集中の物件が表示されます。



先生の過労死ライン（超過勤務80時間/月）超え 小学校29人、中学校38人も

私が小学校教員だったころから、教職員の長時間労働は深刻でした。超過勤務しても先生には一切手当はつきません。それでも残業するのは熱心さからだけではありません。仕事量が多すぎるのです。福生市の実態を聞いたところ、過労死ラインといわれる超過勤務80時間/月を超える先生がこんなにも！（見出し参照）先生が元気で生き生きしていかなくては子どもたちに良い授業はできません。先生の労働条件は子どもたちの教育条件です。電通という大企業での新入女性社員の過労自殺事件がありましたが、学校も無関係ではないのです。
労働安全衛生法という法律がありますが、長らく学校では具体化されてきませんでした。私は議員になってから一貫してこの問題を取り上げ、全校に衛生推進者を置くなど、少しずつ改善されてきました。今回は、教職員50人以上の学校に産業医を置くことが法律で義務付けられていますが、市教委はこれまで教職員数に正規雇用の先生しか数えていませんでした。今回、私は昭和47年の労働省の通知文書を示して臨時的労働者も含まれることを認めさせることができました。産業医の設置もあと一頑張りです。

連動信号機の設置等について

産業道路の武蔵野台1丁目15コンビニ店沿いの交差点など3か所に連動信号機を設置すべきことについて質問しました。この3か所はいずれも近くに信号機がありますが、ここに連動信号機をつけることによって車等の流れの支障を最小限に抑え、市民が安全かつ便利に横断できるようになります。
《回答》交通信号機の設置につきましては警察の所管となりますので、市としては設置の要望を管轄である福生警察署に行うことです。ご質問の2か所についてはすでに福生警察署長あてに要望書を提出しています。



主な議案と各会派の態度

12月市議会では、14件の議案、5件の陳情が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。

主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度					備考
	共産党	正和会	公明党	生活ネ	無所属	
福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	下記の記事参照
福生市自転車等臨時駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	拜島駅南口臨時自転車駐車場の廃止による改正
平成28年度福生市一般会計補正予算（第3号）	×	○	○	○	○	下記の記事参照
住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める陳情書	○	×	×	○	×	地域の特性に応じた受動喫煙防止条例の早期制定を求めるもの
原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める陳情書	○	×	×	○	○	「復興の加速化」理由の支援打ち切りではなく、継続的な支援制度等を求めるもの
福生市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	東京都人事委員会勧告に基づく
福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	下記の記事参照

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

オスプレイの墜落事故で福生市議会として要請書

沖縄県名護市沖でのMV-22 オスプレイの不時着水及び普天間飛行場での同型機の着陸装置の不具合について（要請）

平成28年12月13日に沖縄県名護市東海岸から約1km沖合で、米軍機MV22 オスプレイ1機が不時着水しました。

同日、普天間飛行場において同型機が着陸装置の不具合から胴体着陸したとの情報もあります。

今般の事故等は、横田基地へのCV-22 オスプレイの配備計画が発表されている中での事故等であり、周辺住民のオスプレイに対する安全性への懸念は大きくなっています。

このため福生市議会は、当該事故等の原因究明と再発防止策について、米軍に申し入れるよう要請するとともに、客観的事実に基づき福生市議会に対し、事故等に関する迅速かつ正確な情報提供を行うよう要請します。

また、事故等に係る原因究明により、安全性が確認されるまで、MV-22 オスプレイの飛行を行わないことを米軍に申し入れるよう要請します。

平成28年12月19日

福生市議会議長 末次和夫

外務大臣 岸田文雄 様
防衛大臣 稲田朋美 様
北関東防衛局長 平井啓友 様

福生市税賦課徴収条例等の一部改正に賛成（15項目の改正）

特定一般用医薬品等購入費の医療費控除の特例を創設

地方税法等の一部改正に伴い、福生市税賦課徴収条例を15項目について一部改正を行うものです。その中の一つ、「特定一般用医薬品等購入費の医療費控除の特例の創設」について。

現行の医療費控除制度は、家族の1年間の医療費総額が10万円を超える場合適用されます。しかし、単身者などで市販薬の購入だけの場合10万円を超えることが少なく控除の適用が難しいという現実がありました。政府はこうした方々にも控除の道を拓くとともに、セルフメディケーション（軽度の病気は自分で治す）推進のために、平成30年から5年間の特例として実施するものです。家族が1年間に該当の市販薬を購入した合計額が12,000円を超えた場合、超えた金額（限度額88,000円）を所得から控除します。ただし、同一人で現行の医療費控除と併用することはできませんので、有利な方を選択することになります。ただし、家族の複数者が確定申告する場合は領収書が重複しない限り可能です。

市長等の給与に関する条例の一部改正に反対 反対討論 池田

特別職の給与は市民ファーストの立場から今は自粛を

市の一般職の職員については、ストライキ権などの労働基本権が制約されている代償措置として設置されている人事院勧告および東京都人事委員会勧告は尊重すべきと考えます。したがって、今回の勤勉手当の引き上げには賛成です。しかし、特別職である市長等の給料や期末手当の引き上げについては、人事委員会勧告に機械的に準ずる理由は全くありません。市民から選出された代表者なので、市民の理解が得られるものであることが大切です。だからこそ、福生市においても、私たち議員や市長などの特別職の給料については、市民の代表からなる福生市特別職報酬等審議会を設置して、審査・勧告を受けることになっています。しかし、期末手当などについては、現行の条例では、審査対象には含まれていないために、審査も勧告もされていません。ですから、私たち議員を含む特別職自身の自助努力が求められているのだと思います。

さて、そうした観点から考えた場合、今回の特別職の期末手当支給割合の引き上げは、市民の理解が得られるでしょうか。年金引き下げに苦しむ年金生活者、実質賃金の低下に苦しむ現役世代、地域経済の低迷による営業不振に苦しむ自営業者…。多くの市民の苦しい生活状況の中で、市民の代表である市長やわれわれ議員の報酬は今引き上げるべきではありません。ましてや、市長等の特別職の期末手当については、今回認めれば3年連続の引き上げになります。到底市民の理解が得られるとは思えません。私たち市議会議員は5年連続で期末手当引き上げを自粛しています。市民ファーストの立場からこの条例改正に反対します。

平成28年度一般会計補正予算（第3号）に反対

反対討論 奥富

アベノミクス大経済災害から市民生活を守れ

本補正予算は国や都の交付金、補助金、負担金に係るものです。その中で最も大きな割合を占めている臨時福祉給付金は、平成26年4月の消費税引き上げの影響を緩和するために、所得の少ない方に対し臨時的措置として支給するとされています。その内容は、平成29年4月から2年半分15,000円/人（500円/月）の支給です。しかも、対象者は住民税非課税かつ住民税課税の方に扶養されていない方、生活保護受給者は対象外と極めて限られた方です。

また、福生市の国民健康保険加入者の平均所得が、平成28年度に前年比で7万円も減少し、東京26市の中で最低（水準）と苦しい状況です。年金も減少し続けています。これからは物価が上がっても、平均賃金が上がらない限り、年金を下げ続ける法律も強行されました。

一方、福生市には総額84億円（平成27年度末）もの積立金があります。この積立金の一部を使えば、臨時福祉給付金の上乗せ支給をする、一般会計で繰入金を増やして国民健康保険税を1人1万円引き下げるなど、いずれも2億円程度で実施できることです。こうした手当てが欠落したこの補正予算には賛成できるものではないことを指摘し、反対を表明しました。